

9. 農学部

(1) 農学部の教育目的と特徴	9-2
(2) 「教育の水準」の分析	9-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	9-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	9-12
【参考】データ分析集 指標一覧	9-13

(1) 農学部の教育目的と特徴

1. 農学部は、食料生産・環境保全のみならず、食品科学、バイオテクノロジーに関する幅広い基礎学力と総合的応用力を備え、世界で活躍できる創造性豊かで広い視野を持った人材を養成し、農業、食品、バイオ産業等の農学系産業の振興とグローバルな展開、地域創生と地域活性化、地域および地球環境の維持改善に貢献することを教育目的とする。
2. 教育目的を達成するため、以下のような目標を掲げている。
 - ① 生物生産に関連する産業の発展、自然環境との共生に向けて、最新のバイオテクノロジーや情報科学等の科学技術を導入しつつ、多様化する社会の要請に柔軟に対応し得る教育・研究体制を確立する。
 - ② 地域農業の生産性の向上や農林業を基幹とした農山村の振興等に貢献する教育研究を行う。
 - ③ 国際的な視野を持ち、基礎科学と応用技術を活用できる人材を養成する。
 - ④ 学際的な研究を活性化し、地域貢献型プロジェクト研究を推進する。
3. 学部の教育目標を実現するため、2017年度から1学科5主専攻プログラム（応用生命科学プログラム、食品科学プログラム、生物資源科学プログラム、流域環境学プログラム、フィールド科学人材育成プログラム）の体制をとっている。
4. 入学試験は、前期、後期日程の一般選抜に加え、推薦入試（実業高校系と普通高校系）、3年次編入学を実施し、試験区分毎にアドミッション・ポリシーを定めて多様な学生を入学させている。
5. 農学部教育の特徴的取組として次のことがあげられる。円滑な高大接続を助ける大学学習法の授業を初年次教育に取り入れている。また、卒業論文研究を全学生に必修とし、学生の主体的な課題探求、解決能力を涵養している。卒業論文研究のフィールドとして附属フィールド科学教育研究センターが有効に機能している。なお、第3期中期目標期間では、新潟大学農学部の教育の個性をより鮮明にするため、グローバルな視点にたつて社会で通用する力を確実に身につけさせることを目指し、就業力と国際的素養の育成に係る教育の向上をめざした。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 3409-i1-1～2）
- ※ 2019年度に全学部・研究科において、3ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の見直しを行った。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 3409-i2-1, 前掲別添資料 3409-i1-2）
- ※ 2019年度に全学部・研究科において、3ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の見直しを行った。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料
（別添資料 3409-i3-1～5）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料
（別添資料 3409-i3-6～8）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2017年度の学部改組により、従来の3学科体制から1学科（「農学科」）5主専攻プログラム（「応用生命科学プログラム」, 「食品科学プログラム」, 「生物資源科学プログラム」, 「流域環境学プログラム」, 「フィールド科学人材育成プログラム」）体制としている。また、学生の所属するプログラムの選択を2年次II期とし、新設科目「農学入門ⅠおよびⅡ」を受講して農学を十分理解し

新潟大学農学部 教育活動の状況

た上で、プログラムを選択できる体制としている。これまで学生には所属する学科の専門分野しか学ぶ機会を提供してこなかったが、この改組により、入学後に農学に関する幅広い知識を身につけた後に、学生が各自の興味に応じ進むべきプログラムを選び、高度な専門知識と技術を修得できるようになり、農学部の教育目標である幅広い基礎学力と総合的応用力を備えた人材の育成が可能となった。入学後にプログラムを選択できる新しい体制は学生にも好意的に受け止められている（後掲別添資料 3409-i5-5～6）。[3.1]

- 理学部と農学部の教員が協働で講義や実習を担当する学部横断型プログラムであるフィールド人材育成プログラムを設け、理学分野における基礎科学的な講義・実習と、農学分野における応用科学的な講義・実習を同時に学修することを可能にしている。多様な科目群の学修やフィールドでの実習体験を通して、野外の様々な場面での問題解決に必要な科学的知識と実践的技術を習得する。佐渡自然共生科学センター（旧臨海実験所，旧演習林，旧朱鷺・自然再生学研究センター）および災害・復興科学研究所との協働体制をとり、生物や環境の長期調査・モニタリングを実施できる機会を提供し、より実践的な教育を行っている。[3.1]
- 1年生から卒業するまでの各学年に配置した「専門科目」の学修（入門科目・専門基礎科目・専門科目）と基礎農林学実習で専門力を高め、それとタイアップして、学内外での講義・演習・実習のサテライト学修 I から IV（地域交流サテライト実習，基礎農力，学科インターンシップ，フィールド科学インターンシップ，応用農力），初年次長期サテライト実習（キャリアビジョン研修）を履修することで、専門性の高い農学を実践的に活用できる就業力を段階的に醸成している（別添資料 3409-i3-9～10）。[3.1]
- 大学院自然科学研究科とともに、アンカラ大学，エーゲ大学，及び中東工科大学との連携のもと、「グローバル農力養成プログラム」及び「グローバル防災・復興プログラム」を実施し、修了者には認定書を授与している。これらのプログラムの科目群として「グローバル農力」及び「グローバル防災・復興学」を開講し、他国の経験・知恵を尊重しながら、それらを先端技術とともに有効に活用して課題を解決し、我が国だけでなく、世界の農業発展，防災・復興及び経済発展に貢献でき、農業・災害に関する課題をグローバルな視点でしなやかに対応できる能力＝“レジリエンス”を有する農学人材を養成している（別添資料 3409-i3-11～12）。[3.1]
- 「お米」の生産が盛んな新潟の特徴を生かし、「お米」の生産，加工，販売についての専門科目を配し、体系的に「お米」を学ぶカリキュラムを構成している（別添資料 3409-i3-13）。また、専門知識の習得だけではなく、現場での専門知識の具体化を実現するため、フィールドで実施する少人数制の「基礎農林学実習」を農学部必修科目としている（別添資料 3409-i3-14）。加えて、社会から求められる地域の人材育成を目的とし、新潟県内の公的機関・団体・企業の協力のもと、就業力育成科目群を選択必修科目として開講している（前掲別添資料 3409-i3-9～10）。[3.2]

- 2018年度に全学で定めた「学位プログラム評価指針を策定するためのガイドライン」に従い、2018年度より各主専攻プログラムにおいて「学位プログラム評価指針」の作成を開始し、教育戦略統括室による確認・修正等を経て2019年度に完成させ（前掲別添資料 3409-i3-6～8）、2020～2021年度にこれに基づく自己点検・評価を実施する予定である。「学位プログラム評価指針」における評価項目の一つに、「カリキュラムの適切さ」があり、カリキュラムマップやカリキュラムツリー、分野水準表示を用いて科目構成や科目配置の適切を点検・評価することとしている。[3.0]

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料
(別添資料 3409-i4-1)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料
(別添資料 3409-i4-2～3)
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料 3409-i4-4)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料
(別添資料 3401-i4-5)
- ・ 指標番号 5、9～10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- フィールド教育科学センター村松ステーションは、2018年度に一般社団法人中央酪農会議より「酪農教育ファーム」に認証継続されるとともに、公益社団法人新潟県畜産協会より「畜産安心ブランド生産農場」の認定も継続され、酪農教育用教材の活用や各種検査結果を用いた生乳生産に係る衛生管理体制の実技指導により、学生の酪農理解の深化に役立っている。[4.1]
- 就業力の育成を目的として、各学年に、学内外での講義・演習・実習のサテライト学修ⅠからⅣ（地域交流サテライト実習、基礎農力、学科インターンシップ、フィールド科学インターンシップ、応用農力）を配している。サテライト学修Ⅰ（地域交流サテライト実習）では、「生産」、「食品」、「環境」の現場からそれぞれ一つを訪問して、関連産業を「見る・知る」ことから問題意識を掘り起こし、農学の学習、研究への動機付けを行っている。サテライト学修Ⅱ（基礎農力）では、県内の農林業の実務者から指導を受け、実際の企業活動及びそこで働く人の活動状況を「観て考える」ことを体験させる。サテライト実習Ⅲ（学科インターンシップ、フィールド科学インターンシップ）では、実際の現場で就業し、自ら「視て働く」ことを体験させる。サテライト実習Ⅳ（応用農力）では、業界や

新潟大学農学部 教育活動の状況

企業の実務者から業界・業種の動向や今後の変化等の指導と議論を通して、自らの将来の具体的な行動方向の明確化に「診て挑む」ことができるよう指導している（前掲別添資料 3409-i3-9～10）。[4. 2]

- 新潟大学では、卒業時に学士がもつべき資質・能力を可視化した「新潟大学学士力アセスメントシステム（NBAS）」を用いて到達目標を明示し、「学位」の質保証を行っている。農学部では、1年次の学期終了時、2年次から4年次の学期始めに個人面談を実施し、NBASの到達目標の到達度を示したレーダーチャートを参考にして、学生の各学年の学修計画について指導している。また、生産環境科学科では、学期修了時（4年間で計8回）にNBASで将来の進路に関する設問を設定して、学生からの回答について教員がコメントし、4年間を通じて学修成果の振り返り（リフレクション）を学生に促している。[4. 7]
- フィールド教育科学センター佐渡ステーションが2012年度に教育関係共同利用拠点として認定されて以降、2017年度からII期に入っている。現在では、4タイプ16件のプログラムを実施しており、年間200人（延べ700人）を越える学内外の学生が参加している。第2期中期目標期間に比べ第3期中期目標期間では、3年間を通じて実習件数15件以上、機関数30機関以上、延べ人数700人以上が利用する実習を行っており（別添資料 3409-i4-6）、施設許容量の受け入れ上限に近い水準を維持している。また第3期中期目標期間では国際的な対応に向けた取り組みを強化しており、2019年度には3件（14機関、延べ128人、12国籍）の海外からの留学生受入実習を実施した。また、共同利用実習の国際化を通じて中国科学院シーサンパンナ熱帯植物園と部局間交流協定（MOU）を締結した。施設面の整備においては、おがくずを利用した環境負荷の少ないバイオトイレを演習林内2箇所を設置し、2019年度の実習から利用を開始した。さらに、2020年度中にはシャワーブースへの浴室改装が予定されており、今後の実習利用において利便性が高まると期待される。[4. 8]

<必須記載項目5 履修指導, 支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 3409-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 3409-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 3409-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 3409-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 農学部には5つの主専攻プログラムがあり、学生は2年次2学期から各プログラムに所属して専門教育を受ける。所属前に農学に関する幅広い知識を修得させるために9科目の農学部共通基礎科目を開設するとともに、学生のプログラム選択にあたり、各プログラムの教育内容・目的を学生に十分理解してもらうために、2年次まで3回のガイダンスを実施している。特に2年次1学期には半日を使い、全教員参加のプログラム紹介を実施している。[5.1]
- 主専攻プログラム所属前の1・2年次の学生について各学期毎に全学生のGPAを成績順に掲示している（学籍番号や氏名は記載しない）。これにより自分の順位を把握し、学習意欲の向上を促している。[5.1]
- 主専攻プログラム所属前の1・2年生については、各学年の学生を3クラスに分け、各クラスにクラス担任を配置している。また、各クラスの学生を7班に分け、各班に担当教員を配置している。さらに各クラスには担当の学務委員を各2人配置し、履修指導を行える体制を整備している。[5.1]
- 主専攻プログラム所属直後の学生にプログラム所属に関するアンケート調査を実施し、学生の視点から見たカリキュラム上の問題点を把握し、改善に役立てている（別添資料3409-i5-5~6）。改組1年目の入学者へのアンケートでは、所属までの期間が1年半と長く農学へのモチベーション維持に苦心している様子が伺えたため、これまで分属後にしか認めていなかった専門科目の履修を、分属前の1年次2学期から一部の基礎的な専門科目に限り認めることとした。また、これまで実施した2年間のアンケート調査より、GPA順位が上位の学生から分属先を決める現在の方法では、多くの学生がGPAを気にする余り、履修単位を制限したり、本当に必要な教養科目を履修しないという問題を生じさせることがわかったため、2020年度入学者からGPA順位に総得点順位（修得単位数が多い方が有利）を加えた順位を分属先の決定に用いることにした。[5.1]
- 端末室や農学部図書分室に学生用プリンター（2017年）及び印刷用パソコン（2019年）を設置し、学生が自由にレポートや学習資料を印刷できるよう環境を整備している。印刷用パソコンを設置後、学生はUSB等でデータのみを持参すれば容易に印刷できるようになったため、月平均120人を超える学生が利用している。[5.1]
- 毎年12月に「学生と学務委員との懇談会」を実施し、農学部の教育や研究、学習環境等に学生の意見を反映できる体制を整えている。懇談会には毎年15~30人の学生が参加し、学生からの様々な疑問、提言、意見、要望に対し、その場で回答するとともに、可能な範囲で対応している。例えば、改組により1学科175人という大きな学生単位になり学生間のつながりが希薄になったとの指摘に対し翌年からスタディスキルズ内で学生の交流会を開始したり、学生の要望によりGPA順位の掲示を始めた。また、農学部の設備への要望に対し、節電のため使用を停止していたトイレのハンドドライヤーの利用の再開や、USBから印刷できる

新潟大学農学部 教育活動の状況

よう学生用プリンターへのパソコンの設置，自習室への卓上ほうき・ちりどりの設置などを行った。また，時折教員の授業態度や成績評価について改善を求める声があり，教授会で紹介して教員に改善を求めている。[5.1]

- 農学部図書分室を設置し，農学部図書経費や農学部同窓会助成費により毎年学生用図書の充実を図っている。2016年からの4年間で農学部図書経費54万円及び農学部同窓会助成費40万円により325冊の学生用図書を購入し，学生に利用してもらっている。また，学生に利用しやすいよう一部の書架を撤去して机や椅子を増設し，図書の閲覧だけでなく，学習できるスペースを整備した。図書分室以外にも，授業の空き時間や放課後に学生が学習できる環境を整えるために2010年度の農学部建物改修の際に整備した2室の学生用自習室をその後も継続して設置し，多くの学生が利用している。[5.1]
- 2019年度に障がい学生から修学支援の申し出があった時の学部における対応の流れを整備し，新たに定めた対応に沿った支援を開始した（別添資料3409-i5-7）。同年度に2人の学生より修学支援の申し出があり，支援会議を開催して支援内容を協議し，授業担当教員の協力を得て講義室の座席の指定や授業中の一時退室の許可などの支援を行った。[5.1]
- 3つのプログラムの学科インターンシップならびにフィールド科学インターンシップに約60%が参加し，就業体験を通じて職業観，勤労観を身に付け，将来の就職・ライフプランを考える機会としている。その実習地域は，中部（新潟とその近隣県）を主（約70%）とした農産物の生産・加工・販売に関わる公的機関・団体・企業であり，将来，中部地方への就職が見込まれ，農業と関連産業の発展を介した地域の活性化が期待できる。[5.3]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料3409-i6-1）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料3409-i6-2）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（前掲別添資料3409-i6-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 成績評価に異議がある場合は，学生から申し立てができるようルールを整備し，「履修の手引」に明示することで学生に周知している（前掲別添資料3409-i6-1）。[6.1]

<必須記載項目7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 3409-i7-1～2）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料
（前掲別添資料 3409-i7-2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 全学生に卒業論文を課し、各学科（プログラム）で卒業論文の可否判定を行っている。その後、全学生の卒業の判定は教授会で審議している。特に生産環境科学科では、所属学生全員に中間発表会（10月）および公開発表会（2月）での発表を義務付け、公開発表会では公的研究機関（森林管理署長など）や民間企業（技術士資格保有者など）から8人の外部審査委員を招き、所属する教員全員とともに発表の審査を行っている。また、同学科では主指導教員に加え副指導教員を配置して論文の審査を行い、最終判定会議では発表と論文、年間を通した取り組み姿勢から総合的に卒業論文の可否を判定する体制としている。[7.1]

<必須記載項目8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料
（別添資料 3409-i8-1, 前掲別添資料 3409-i1-2）
- ※ 2019年度に全学部・研究科において、3ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の見直しを行った。
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 3409-i8-2）
- ・ 指標番号1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2017年度より一般入試をそれまでの学科別の入試から、農学部としての大括り入試体制とした。[8.1]
- 入学手続き率は、2017年106.3%、2018年105.7%、2019年度102.3%となっており、適正な入学者を確保している。[8.2]

新潟大学農学部 教育活動の状況

<選択記載項目A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料 3409-iA-1)
- ・ 指標番号 3、5 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2015年度に採択された文部科学省「大学の世界展開力強化事業(トルコ)」が2016年度から本格的に実施され、2019年度までに合計で100人の学生を海外に派遣し、90人を受け入れた。内訳は、2か月未満の短期留学が派遣95人、受入66人、2か月以上の中・長期留学が派遣5人、受入24人であった。この間に関連する3回のシンポジウムと1回のサイエンスカフェ(市民講座)を開催し、のべ457人が参加した。[A.1]
- 第2期中期目標期間における学生の海外派遣数は、175人であった。第3期中期目標期間の4年間(2016~2019年度)では、日本学生支援機構の奨学金等を活用して、ロシア沿海地方国立農業アカデミーが主催するサマースクール及びスプリングスクール、スリランカ・ペラデニア大学へのスタディツアー、アジアの協定校における「実践型農と食のスペシャリスト養成プログラム：食づくり国際インターンシップ」等に、計205人の学生が参加した。[A.1]
- 「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に採択され、2016~2019年度にロシアから留学生を計16人受け入れた。[A.1]
- 2015年度末時点で、農学部が責任部局あるいは関係部局として締結された大学間交流協定数は11、部局間交流協定数は9であったが、2016~2019年度に新たに、スペイン、イタリア、スウェーデン、ロシア、中国、タイ、ベトナム、バングラデシュの大学や研究機関と協定締結を進め、2019年度末時点での大学間交流協定数は15、部局間交流協定数は16に増加した。[A.1]

<選択記載項目B 地域連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 新潟県、農業大学校、新潟農業・バイオ専門学校、新潟食料農業大学との共同により、「にいがた夢農業・人づくり事業」を実施し、将来の農業をリードする企業的農業経営者の育成という課題について連携協力を進めている(別添資料3409-iB-1)。本事業の共通講座シンポジウムには、2016年度97人、2017年度82

人，2018年度74人，2019年度48人の本学農学部学生が受講し，農業経営の在り方の理解を深めている。[B.1]

- 福島県の只見町との連携として，ユネスコエコパークの支援や共同で学術調査を実施している。ユネスコエコパークの支援委員会の委員として只見町にアドバースを行うとともに，自然環境に関する調査を受託して行っている。また，複数の学生が「自然首都・只見」学術調査研究助成金事業に応募して，自主的に卒業研究を行っている。2019年12月には，只見町町長が学長訪問を行って，今後の連携に関して意見交換を行った。[B.1]
- 第3期中期目標期間において，五泉市と連携協定を締結しており，農業技術の開発，地域の持続的発展，人的交流・人材育成，食育推進，農学の振興・生涯学習といった課題について連携協力を進めている。五泉市との連携協力を進めることで，学生が五泉市との共同研究を卒論テーマとし，若者ワークショップに参加することになり，学生の地域貢献への意識の向上につながっている。[B.1]

<選択記載項目C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 農学部では，2016年度6回（参加人数100人），2017年度8回（95人），2018年度8回（202人），2019年度2回（75人）のFDを開催し，教員の教育改善を図っている（別添資料3409-iC-1）。その結果，生物資源科学プログラムや流域環境学プログラムでは教育目標が明確となり，授業内容の重複の削減，新規な授業内容の追加等がなされ，社会と学生のニーズに応じた体系的な教育が可能となった。また，2018年度以降，海外大学に関するFDの回数を増加させることにより，大学・学部間協定の締結を促進し，学生の協定校への留学を推進した。[C.1]
- 本学の教育の質保証を目的に，学位プログラムの「人材育成目標の適切さ」「カリキュラムの適切さ」「学修成果の評価と達成状況」「学位プログラムの継続的な改善状況」を基準として点検すべき事項を定め，資料・情報を収集して現状を把握するとともに，課題を検討して必要があればその改善策を立てて取り組む「学位プログラム評価」を，全学的に実施することとなった（前掲別添資料3409-i3-6）。2018年度に全学で定めた「学位プログラム評価指針を策定するためのガイドライン」に従い（前掲別添資料3409-i3-7），2018年度より各主専攻プログラムにおいて3ポリシー（ディプロマ・ポリシー，カリキュラム・ポリシー，アドミッション・ポリシー）の見直し及び「学位プログラム評価指針」の作成を開始し，教育戦略統括室による確認・修正等を経て2019年度に完成させ（前掲別添資料3409-i1-2，前掲別添資料3409-i3-8），2020～2021年度にこれに基づく自己点検・評価を実施する予定である。[C.2]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 3409-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（前掲別添資料 3409-ii1-1）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 改組後に新たに取り組み、2019年度に初めて受験した食品安全検定試験（初級）では15人が合格し、合格率は100%であった（平均合格率70%程度）。また、本学の受験者1人が満点を取り、最優秀者表彰を受賞した。[1.2]
- 第3期中期目標期間における免許・資格取得者数は、高等学校教諭一種免許状は平均6人、家畜人工授精師は平均12人、食品衛生管理者・監視員の任用資格は平均54人、フードスペシャリストは平均13人、測量士補は平均51人、技術士補は平均51人となっている。[1.2]

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 就職希望者に対する就職率は、期間を通して99%以上の高い値を維持している。また、大学院博士前期課程への進学率は、学部全体で30～40%の間で推移している。就職者・進学者の割合には、3学科間で異なる特色がみられる。農業生産科学科では、企業等への就職の割合が60%程度と最も高く、次いで公務員が15～20%、大学院進学が20%程度となっている。応用生命化学科では、大学院進学が50～60%と最も高く、次いで一般企業への就職が40%程度、公務員が5～10%となっている。生産環境科学科では、公務員が30～40%と最も高く、次いで一般企業への就職が30%程度、大学院進学が20～30%となっている。[2.1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※  部分の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

※  部分の指標（指標11）については、研究活動の状況に関する指標として活用するため、学部・研究科等ごとの現況調査票（教育）の指標には活用しません。